

駒場祭【グローバル・リーダー養成講座】 「グローバル・リーダーとしての素質」

- 【講師】** 外務省中東アフリカ局参事官 嘉治美佐子氏
東京大学法学部教授・元国連大使 北岡伸一氏
- 【日時・場所】** 2010年11月23日（火） 14:00～16:00
東京大学駒場キャンパス 13号館1313教室
- 【内容】** 第一部 北岡伸一氏の講演
第二部 嘉治美佐子氏の講演
第三部 両氏対談

第一部 北岡伸一氏の講演

私の本業は、法学部で日本政治外交史という科目を担当している。日本政治外交史というのは、近代日本の政治や外交の歴史であって、だいたい江戸時代の政治の仕組みから始まり、ペリーがやってきて明治国家が発展して、戦争になって、とそのような話をする。それがなぜ国連大使をやったのだろうと思われるかもしれない。

私は元来まじめなヒストリアンなのだが、冷戦が終わった頃から、現代の問題に非常に興味を持つようになった。冷戦が終わった頃から、それまでの常識では考えられないような大きな変化が次々起こるようになったのである。ソ連の崩壊やドイツの統一などというのは、実は大きな歴史的な視野がある人でないとなかなか分析できないため、歴史をやっている人で、現状を分析する人が増えた。私もその一人で、その頃から政府と色々な付き合いができた。私が総理大臣などとよく話をするようになったのは、宮沢氏の頃だから、1992年くらいだろうか。そのうちに、一度大使をやってみないかと言われた。最初は興味のないポストだったので断ったのだが、国連はどうかと言われて、これはおもしろいと思って引き受けた。私がいけば国連がよくなるなどとは思っておらず、日本の外交が現場でどのように動いているのか是非観察してきたいというのと、それを私の教育・研究経験に持って帰り、学生諸君とそれを分かちたいというのが目的だった。

そこで色々な経験をしたが、そのときに非常に大きな問題として直面したのが、世界の紛争と貧困の問題である。たとえばコンゴ民主共和国というところに行ったことがある。そこでは一人当たりの生活が年間90ドル、1日25セントで生活している。これは極度の貧困である。そういうところに、たとえば食糧援助でミルクや薬が行くと、それらをお金に換えるために売ってしま

う。あるいは一杯のミルクがほしくて身売りをする女性もいる。そういうことで、本当に悲惨というのがあるのだということを痛感したが、これを解決するのは簡単ではない。アフリカの貧困が難しいのは、援助がしばしば独裁者のポケットに入り、スイスの銀行に行ってしまうためだ。そうならないために、村に直接援助を届ける方法はないのか、どうすれば効果があるのか等を色々考えると、やはり大事なものは教育である。それから、医療・衛生も大切である。たとえばマラリアに罹らないようにするのは、単純なことで、一番の方法は蚊帳の中で寝ることだ。蚊を防ぐ薬を塗った蚊帳というのがあって、これは日本の住友化学が非常によい製品を安く作っている。また、給食制度というのはとても重要で、給食によって子どもが栄養を摂れるし、子どもが学校に来ると社会が安定するのである。

こうした、貧困にどうやって効果的に対処すればよいかということから、サックス教授との付き合いが深まった。彼が貧困を防ぐために、最も参考にしたのは、実は日本の近代の歴史である。日本は、公衆衛生、初等教育、農業・海洋等々に力を入れて発展させていったが、これが非常に参考になるというので、彼のミレニアム・ビレッジ・プロジェクトというのは、実は日本のアイデアからできている。しかも最初、日本が国連に寄託しているお金から作ったのである。そのように非常に日本色の強いものを日本でもやらないというのはないといって、日本にミレニアム・プロミス・ジャパンを作り、活動していったところ、中野氏をはじめとする色々な学生諸君が、あるいは栗山氏や色々な若手の専門家たちが加わってくださり、本体は小さいのだが、プロボノチームやユースのチームというのはなかなか活発な活動をしてきている。今度行われるルワンダの会議も、彼らが企画して東大に申請したところ、そうした活動を支援しようというお金をもらうのに成功した。

私はよく、あなたの本業は何ですかと言われると困るのだが、本業は法学部の日本政治外交史の教師である。実は日本政治外交史の初代教授は、吉野作造である。吉野作造はとても社会的に活動した人なので、私も吉野作造に比べれば、学術派だと思っている。

■ グローバル・リーダーとは

本日のタイトルに「グローバル・リーダーの素質」とあるが、「素質」とは生まれながらに持っている能力のようなことで、「資質」というのは努力すれば身につけられる能力であるので、私としては「資質」としたい。

もう一つお断りをしておくと、この授業を聞けばグローバル・リーダーになれるというような甘いものではない。グローバルに活動していくというのはどういうことなのだろうか。そのためにはどういうことを特に若いうちにやっておいたらいいのだろうかということを、イントロダクトリーにお話しして、嘉治氏に引き継ぎ、その後で二人で対談しようというわけだ。

私が国連大使で赴任するときに、ブリーフィングと言って、色々なことを専門家が教えてくれた。そのときに、人道や人権を教えてくれたのが嘉治氏である。

グローバル・リーダーというのは、まず、一国を超えた世界に存在する人類社会、国際社会に協同して対処しなくてはならないような問題に取り組む、これが一つである。その中でリーダー

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

シップを発揮できるかどうか、ということがポイントだと思う。ではどういう人か。私は、リーダーでなくても別によいのではないかと思う。グローバルに目的のために貢献できれば、それはとても尊いことだし立派なことだと思う。たとえばマザー・テレサは、別にリーダーになろうとは思っていない。しかし、彼女がひたむきに目の前の仕事に取り組んだことは、誰にもかなわないような巨大な影響力を持ったわけだ。リーダーであるかないかというのは、後からついてくることであって、その中でどうやって効果的に活動するかということを皆さんに考えてほしい。日本を超えた世界の中の重要な問題に皆で取り組まなくてはならない。放っておくと今の社会は、強いものがより強く、豊かなものがより豊かになっていく。そうであってはならない。

■ グローバルに活躍する職業とは

さて、グローバル・リーダーシップ、あるいはグローバル・リーダーというと、ではどのような職業かと、すぐに考える人がいると思う。その典型的なのが国際公務員であって、そのまた典型は国連であり、この件については嘉治氏が色々お話をされると思うが、それに限らないと思う。

今日、グローバルな意味合いを持つものは非常に多い。たとえば今、国連でもグローバル・コンパクトといって、企業との協力というのが非常に重要だ。企業で人類の役に立つもの、あるいはサービスを安く作り、人間の生活を便利にし、それで利益を上げて、税金を払う。そしてその利益で、色々な社会活動のサポートをする。これはとても立派なことだ。だから、ときどき学生諸君の就職の相談で、営利企業には行きたくないという人がいるが、それは間違いだと思う。営利企業に行き、大きな利益を上げて、そしてそれを社会に還元すればよいのだ。

アメリカには 19 世紀、鉄道ブームというものがあり、鉄道王という人が大勢いた。ほとんど皆が忘れられているが、たった一人、今でも覚えられている鉄道王がいる。それはスタンフォードである。彼は大きな利益をあげて、それで大学を作り、社会に貢献した。だから皆さんも是非大金持ちになって、東京大学に巨額の寄付をしてくれるといいなと私は思っている。ともあれ、企業もとても重要だ。

日本の外務省も、とても重要だ。というのは、国際社会、特に国連などは、基礎になっている単位は、国である。今でも、主権国家の様々な力関係で政策が決まっている。だから、日本を代表して国連外交に取り組むというのは、とても重要なことだ。

だから、国際公務員だけではなく、企業も、日本のあるいは各国の外交官もとても大事だし、メディアも大事だし、NGO もとても重要だ。この間、ヒューマンライツウォッチ日本代表の土井氏という有名な方呼んで、東大で対談を行ったのだが、とても大勢の人が入って反応がよかった。昔は、企業は自分の利害しか考えなかったし、NGO は発展していなかったし、政府は自国の利害で動いていたけれども、そういう時代ではなくなっている。かつては考えられなかったことだが、世界が直面している重大な問題に皆で取り組もうという時代ができていくわけだ。

■ 日本の外交について

とはいえ、外交というのはなかなか難しい。皆さん、新聞を読んで、日本の外交の悪口が書い

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

ていない日はないと思うだろう。外交というのは本当に損な仕事だと思う。私もその一員だったわけだが、日本が何かやろうとすると、反対のことをやろうとする国もあるわけだ。そうすると、全力投球の結果、現状維持ということもある。だから簡単に成果があがらない。それから、もし、二国間外交で、こちらの言い分が 100%通って、向こうが完敗すると、それは必ず向こうにしこりを残すことになる。だから外交というのは、勝ち負けで考えてはならない。もちろん勝ち負けがある外交もある。だが、勝ち負けよりも、その結果、何が発展するかが重要である。だから多くの場合、外交のポイントは、両方が得をする新たな関係を作り出すということが一番重要である。その意味で非常にプラスレーティングである。たとえば、対米外交が日本はいつも軟弱だと言われている。しかし、アメリカを相手に外交をする人の中に、本当にアメリカが大好きでアメリカの言うことをなんでも聞いてしまうなんていう人は一人もいない。そこでは日本の国益をさんざんぶつけて、でも結果としてはその何割しか実現しないということなのだ。外交というのは、相手とも対立するが、国内でも批判されることになりがちなのである。

ただ、この場合のグローバル・プレーヤー、グローバル・リーダーの大きなポイントは、マルチ外交だということだ。日本の外交はバイが多く、バイに比べると日本はマルチが下手だ。それはなぜか。マルチに比べれば、バイははっきり言えば楽である。バイは、一対一で相手が何を言いかとを考えて、落とし所を考えて外交できるが、マルチはそうはいかない。黙っていたら話がどんどん進んでいってしまう。だから比較的早いうちに、日本はこう考える、これでいくべきだ、これが正しいのだ、世界の利益になるのだということをお早めに打ち出す。それがリーダーシップということなのだ。これは皆さんの中でも経験があるだろう。たとえば、サークルで今度何をやろうかというときに、こんなのはどうかとってアイデアを出す人が必ずいる。どこにでも必ずケチだけつける人もいる。私は是非皆さんに、提案してリードする人になってほしい。一生、人にケチをつけて終わるような人間になってほしくない教師として思っている。

さて、日本がなぜ提案者になかなかできないのか。それが私は日本社会にとって今、非常に根本的な問題だと思う。

■ 国際機関で日本人が少ない理由

・言語の問題

この後の嘉治氏の話にも出てくるが、国際機関等で日本人の人数は相対的に少ない。普通日本くらい貢献しているなら何人くらい職員がいそうだというのに比べて、日本人は少ない。なぜ少ないのか。簡単に理由は挙げられる。一つ目に、語学が下手であること。国際社会に立つと、2ヶ国語がペラペラという位は望ましい。あらかじめいただいた質問のなかにも、英語はどれくらいできればよいのかというものがあつたが、できればできた方がいい。私は、専門は日本なので、初めて留学したのは 33 のときだ。それまで、外国には短期の旅行に一回行っただけで、長期行ったことはなかった。読んでいる本も、アメリカやヨーロッパのことを研究している人に比べたら、数分の一だと思うし、それで 33 で行っても、頑張れば安理の議論くらいできるようになる。頑張れば、いつでも進歩すると私は確信している。ただそのためには努力しなければならない

い。私はたぶん日本の政治学者の中ではそうとう話せる方だと思うが、それでも少しでも上手になろうと思って、アメリカにいるときは個人教授をつけていた。たとえば、アメリカのスピーチの有名な人の一人だが、レーガンのスピーチを、間合いをはかりながら、どう話せば一番効果的かというレッスンをとってやっていた。

・学歴の問題

二つ目の問題は、学歴が低いということだ。国際社会ではマスターを持っているというのが最低限の常識だ。今、実は世界中で学歴インフレが起こっている。これはよく知っておいた方がよい。かつて日本は、本当のエリートは大学中退で外務省に入ったが、今はそれではだめだ。大学だけでもだめで、日本の外務省の場合は研修で修士をとれるが、私は、在学中に修士をとることをお勧めしたい。そして、留学しているときに頑張ってドクターをとる。どこの Ph. D. であるかというのはあまり問題ではなく、持っていることが重要だ。というのは、今、世界中から国連に応募がくる。すると、バチェラー（学士）の人と、マスターの人がいたら、それだけでもバチェラーは落ちてしまう。是非、マスターをとったほうがよいし、できればドクターをとった方がよいというのが私の強い希望だ。

そのような狙いもあって、2004年に公共政策大学院というものを作った。駒場でも総合文化、これはももとの研究科だが、それ以外に地域研究や、人間の安全保障等、現実に近いプログラムがあって、この辺で修士をとるのがとても役に立つと私は思っている。本郷の公共政策大学院では、今年は休んでいるが、私が英語の日本外交の授業をする。藤原帰一氏が紛争論をやる。前の外務審議官だった田中均氏が外交のゼミをやる。大島正太郎氏という外務省の元大使が国際経済活動、WTOの講義をする。以上のように非常に現実に則したものをやっている。来年は前中国大使の宮本氏が中国外交に対して議論される。公共政策大学院というのは、見た目は地味だが、講義の中身は世界のパブリックポリシースクールとそれほど遜色ないレベルに思っている。

では、何を勉強すればよいのか、はっきり言えば、何でもよい。私は特に、日本の近代の政治外交の歴史がとても役に立った。政治学でも経済学でも国際政治でも何でも役に立つ。医学も最も好ましい。メディア論もよいし、法律学もとても役に立つ。それから、紛争地ではホップズの言う「万人が万人にとって狼」であるように、原始状態をどうやってたてていくかという問題があるが、それはやはり政治学の領域である。以上のようにどんな領域でも構わないが、あまり抽象的な理論だけよりは、現実に密着したものをやっていった方がよいだろう。

■ 学生時代の過ごし方

次に、学生時代をどのように過ごせばよいのかという話をしたい。

まず当たり前のことだが、必ずゼミをとるべきだ。ゼミに行かないのは、大学に行った意味がないと私は思っている。私のゼミでは、必ずテキストを読んできて、その本を読んだ感想、批判を必ず書いてくることになっている。本を読むということは、著者と議論するということだ。その議論をただ思い付きではなく、書いてみる。そして、ゼミにいればできれば必ず発言してほし

い。私の弟子で留学する人には必ず、外国の授業に行けば必ず発言しなさいと言っている。できれば二回発言してほしい。一回は簡単だ。最初の方しか読んでいなくても、最初の方で発言できるから。そして、自分が当事者だったらどうするか、どう実現するかということをいつも考えてほしい。だからときどきゼミで私は、ゼミの本論と関係ない質問をする。たとえば李登輝氏がだいぶ前に台湾の総統を辞めた頃、日本に来たいと言っていた。そこで、中国は反対しているが、ビザを出すべきかどうかを学生に聞いた。これは、何のためにやっているかということ、自分が当事者だったらどう決定するかということを考えてほしいということだ。物事を批判するのは簡単だが、自分が当事者だったらここでどう行動するかということを思考し、それを積み重ねておくということは非常に重要だと思う。

■ 纏め

世界で紛争があるとき、そこに関わっている人で、今、手持ちの条件で何かをしなくてはならない。周りには、色々な利害の国の人がいる。こういうことは反対だ、賛成だ、中立だ、という人がいっぱいいる。そのような状態で、なるべく多くの人が賛成するような案を出して、皆を引っ張っていくのが、グローバル・リーダーということだろうと私は思っている。

第二部 嘉治美佐子氏の講演

北岡先生のお話にあったように、私が外務省の人権人道課長をやっていたとき、国連代表部に大使として赴任される先生に担当分野についてブリーフさせていただいた。その後先生は人権人道のみならず、安保理その他で幅広い活躍をされ、日本の国連外交をリードされた。更に、国連代表部を去られた後もこうして外交官がやっていること、日本外務省がやっていることは的外れでないこと、実は苦労しているのだということ、若者を中心に話していただき、私たちはありがたいと思っている。

私は3か月前までニューヨークにあるその国連代表部にいた。10年前にも2年位国連代表部にいたのだが、3か月前までいたときは4年近くいたので、今日は、その経験で、国連がどんなところかというのを、まずお話して、それから、そういうところで日本がどのように見られているのかということをお話したい。最初にお断りするが、私の言うことは、日本政府の公式見解ということでは全くなく、個人的見解であるので、そのように受け止めていただきたいと思います。

■ 国連はどんなところか

国連はすごいところで、パワフルだと思っている人もいるのではないと思うが、実はそうではなく、国連本体の予算はほとんど人件費や紙代等で、最近、平和維持活動をスーダン等々なところでやっているが、それを入れても全部でたかだか年間100億ドル程度である。ちょうど1年くらい前に起こったドバイショックでは債務が600億ドルだそうであるが、そういう桁の世界

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

と比較すると、わりとこじんまりした予算で全世界的なことをやっていることがわかる。

それから、何かが起こった時に、国連が乗り出してきて問題が美しく解決したというようなことは、メディアを見ればわかるように、ほとんどない。国連は世界政府でもないし、それほどパワフルな存在でもないわけだ。

そして、国連はそれ自体が目的なのではなく、多くの国にとって手段である。北岡先生が先ほどおっしゃったように、国連の加盟は国が単位であり、これらの国にとっては、国連をいかに利用して自分の国の国益を拡大させるか、追求するかというための道具でしかないわけだ。加盟国は192あり、加盟国のお金で国連は運営されているのだが、分担金の割合は世界経済に占めるその国の大きさをベースに決められている。金持ち国は大きく払い、貧しい国は小さく払うという原理と、それにプラスして、途上国は色々割引をするので、中国のようにGDP規模が日本を凌ぐ位大きくなって一人当たりのGDPが小さいような国は小さくてすむような分担率の算定方式が採用されている。

そういう中で見ると、たとえば日本の分担率は、去年の秋3年に一度の分担率交渉を行って12.5%になったのだが、アメリカは22%であるのに対し、0.01%以下しか払っていない国が100近くある。そのうち50位は、0.001%しか払っていない。だから、少々有り体に言えば、いかにして他国の金や資源を使って、自分の国がやりたいこと、自分の国の人々の福利厚生をよくするかということに利用するために国連が使われ得ることになる。

それから、安保理をご存知だと思うが、冷戦もとっくに終わっている今でも、例えばどこに平和維持軍を出すかということは安保理でしか決められない。安保理で決めていることは、憲章にあるように強制力を持つのだが、そこで発言力を持ち、拒否権を持っているのは、P5といわれるアメリカ、フランス、イギリス、ロシア、中国だ。こう言うてはなんだが、イギリスやフランスは実際の今の国際社会の中での発言力を、安保理にいるがためにかなり拡大させていて、安保理は、これらの国にとっては、世界を牛耳る、ないしは国益を伸張させるための手段であるわけだ。

ニューヨークのイーストリヴァー沿いの国連の建物をご存知だと思うが、加盟国の国連代表部というのはその周りにフジツボのように置かれている。代表部員は国連に行って自分の国を代表して会議で発言し、いろいろな分野で交渉する。国連本部で働いている国連職員や各国の国連代表部員は、グローバル・リーダーではないが（リーダーというのはごくごく限られた人であるため）、グローバル・プレーヤーである。それはいかに知恵を使って、いかに説得力を持って周りを説得するかということだが、多くの場合、その場のセッティングを考えたり、シナリオを考えたりして、望ましい結果を追求する。結果を出すに至るまでの活動は、実は本国の国民は誰も気づいていなかったり、メディアには出ないが夜中まで何日もの間交渉していたりすることもある。黒子であったり裏方であったりすることが非常に多い。

■ 日本はどのような国か

そういう世界の中で、日本はどのような国か、どんな風に見られているのか。この十数年、私

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

の肌で感じたところによれば、日本は、相当にけっこうな国である。崩壊しそうな国であったり、よその国に攻められている国であったり、難民を沢山受け入れている国であったり、難民を出している国等も多い中で、日本は平和で、安全で、豊かで、世界一の長寿国である。今人類はかつて経験したことがない位のスピードで高齢化しているが、実はその長寿というのは人類の夢だったわけで、これに伴う問題にどう日本が取り組むかが注目されている。

日本は分担金も、だいたい国の経済規模をもとに2割位出していたが、世界のGDPに占める日本のGDPが減ってきたので、今は12.%になっている。国連の文書が8ページあったら、そのうちの1ページは日本人が払った税金でできているということである。

今日本は10回目の安保理の非常任理事国で、この任期はあと1か月で終わるところだ。非常任なので、任期は2年で、理事国になる度に選挙で選ばなければならない。そのようなことで、P5ほどではないが、日本はそこそこ頑張っているプレーヤーだが、何か大きな国際的な問題が起こった時には、第一線で解決のための審議で行う安保理に自動的にはいないということだ。最近では平和維持活動がどんどん増えて来ていて、少しピークは過ぎたという感じもするが、先ほどお話のあったコンゴ民やスーダン、ハイチなど、色々なところに平和維持要員が合計10万人以上いる。その要員が多いのが、パキスタン、バングラデシュ、インド、ジョルダンやナイジェリアだが、日本はゴラン高原に伝統的に30人位いて、最近ハイチなどにも行ったので300人位になったが、10万分の300程度しか平和維持活動への人的貢献はしていない。ということで、財政貢献は2位であるが、人的貢献は少ない、という日本はちょっと特殊なプロファイルの国だ。

そして、これも北岡先生からお話があったが、日本の国連職員は、分担金にあわせてほしい職員数というのが300人だとしたら、100人位しかいない状況が随分長いこと続いている。国連職員のうち、どういう職種の人員を地理的配分から望ましい数の算定の対象にするかというのも、実は加盟国間で激しいせめぎ合いがあって、多くの国連加盟国は、国連のマネジメントが自国の職員によるものになるように、ないしは自国にとって有利になるように、色々会議の場で働きかけをする。去年あたりでも、国連事務局の地理的配分の算出対象になる人員は、2800人ほどであるが、このうち日本人は111人しかいないし、高いレベルのポストには特に少ない。日本人の職員は増えているが、なかなか管理職は増えていかないというのもひとつの現実だ。

■ 言語の問題

では、国連は誰に牛耳られているかということ、先ほど英語の話が先生からあったが、やはり圧倒的に英語を使っているイギリスであり、もともと国力の大きいアメリカである。たとえば、世界中で話されているのが日本語で、国連の公用語も日本語で、日本がイギリスのような立場にあることを想像してみる。国連の会議室で夜中までずっと議論をしているが、どうしても意見があわないときに、こういう表現でどうかと提案してくれるのがイギリスの外交官だ。それは母国語だから、微妙な言い回し等も簡単に思い着くわけだ。そうすると皆から感謝されるので、やはり得な立場にあるのだと思う。

それから、今ASEANの会議は全部英語でやっているし、この間行われたAPECでも英語でコミ

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

ユニケートを直にする首脳が多いのだが、たとえば日本がイギリスだったら、カンボジア人と韓国人が一生懸命おぼつかない日本語でコミュニケーションしているように見えることになる。のみならず、オランダ人とフランス人が一生懸命下手な日本語でコミュニケーションしていることも想像できる。大陸ヨーロッパで英語を母国語とする国は一つもないが、EUでも英語が公用語になっているということで、イギリスが七つの海を支配した時から、もう勝負はついていることになる。だからフランスは、とにかくフランス語が外交言語であることに固執し、なんとか国際用語としてのフランス語を守ろうとしているのだが、もう英語にかなり負けている。そういうことで、国際社会は英語にスイープされてしまったので、やはりそこでコミュニケーションする力というのはどんなにあっても不要ではないと思うし、ある程度のことは必死になって勉強して培うしかないということだと思う。

国連では6つの公用語（英語、フランス語、ロシア語、中国語、スペイン語、アラビア語）があり、すべての国連文書は翻訳され、国連の会議にはそれらの全ての通訳が入っている。ほとんどの外交官は英語かフランス語ができるので無駄なのだが、それでもその国の言葉の通訳を切ろうとするとすごい騒ぎになり、絶対そこは切らせない。それは、通訳の雇用にもつながっているし、やはりナショナルプライドというか国連における存在感、言語の背景にある文化、国の威信、ということに直結しているからではないかと思う。

外務省では入省するとそれぞれ特定の専門語学を任命され研修に行くのだが、中にはスペイン語研修やアラビア語研修や中国語研修の人もある。たまたま私の同僚の外交官で国連代表部の人だが、公用語はどれを使ってもよいので、突然アラビア語で話したところ、場内のアラブの国がみな拍手喝采になり、普段はあまり受けない内容なのに、最後に喜んで握手を求めに来た他国の外交官がいた英語に限らず、ペルシャ語でもいいし、カンボジア語でもいいのだが、道を歩くだけで最近この町の人たちは元気がないとか、ちょっと浮ついているとか、それが吸収できるくらいに語学ができるようになれということ、某大使が言っていた。英語に限らず語学は、先ほど先生からお話があったように、意識的なトレーニングで磨けるものであると思う。

■ コミュニケーションの力

話を元に戻すが、いかにして、自分の国の利益が、皆の利益になるという気持ちに他の人を持っていくかということが、普段、追求しなければいけないことである。そのためにはコミュニケーションの力が力の源泉であるから、語学が大きい比重を占めるが、それ以外にも、どういう間合いでどういうタイミングで誰に何を釘をさしておくとか、根回しをすとか、いつ会議場を設定すとか、色々なあの手この手を使う。色々なジャーゴンも多いので、そういうことに精通すると尊敬されるようになるし、それから、やはり人のキャラと国のキャラというのもある。ときどきまとめ役の議長やファシリテーターになる人がいるのだが、その人の出身国が誰も聞いたことがないような国である場合もある。ガイアナという国の若い女性の外交官が非常に難しい交渉を纏めて、皆に尊敬されていたのを見たことがある。そのように、色々な意味でのコミュニケーション力があつた方が、外交の目的を果たせるということだ。

■ 日本人の活躍

このように日本は語学の世界では、既に勝負のついているところに出てきて頑張っているわけだ。では、日本は国際社会にどうやって関わっていくのか。たとえば、世界がルールを作るときにそれに参加するということがある。実例をあげると、B規約人権委員会というのがあって、国連ができたときに、最初は人権宣言で、それから社会的権利と市民的権利の人権規約がそれぞれできたのだが、その人権が色々な国でどう守られているかということについて通報を受けて、審議する委員会がある。東大の岩沢先生は選挙でその委員になり、現在は委員長まで務めている。そして、女子差別撤廃条約も日本の弁護士の林陽子先生が、この間の選挙で再選を決めて委員を務めている。国際法委員会という国際法のご意見番のような委員会にも、山田大使が委員をしていたのだが、先般、村瀬氏が選ばれた。更に、国際司法裁判所では、小和田判事が裁判所長をやっている。それから柳井大使は海洋法のことをやっている裁判所の判事である。2002年にできた国際刑事裁判所は、外務省にいた尾崎氏が判事になっている。更には、独立した国際機関をヘッドとして引っ張っている日本人の例がある。IAEA（国際原子力機関）の天野事務局長、IEA（国際エネルギー機関）の田中事務局長、アジア開発銀行の黒田総裁などである。もっと下のレベルでもそうだが、日本人の資質や、日本人の持っている文化的背景、真面目さ等を、国連、国際機関の中で精一杯発揮することによって、日本の外からの見られ方や、その機関がまともに運営されてまともなルールができてきて、日本がその中で居心地がいいような方向に国際社会の環境が整っていくという意味で、日本の人が国際機関を中から突き動かしていくことが求められる。他の国も皆そう思っているのも、ものすごい争いであるが、資質を持った人たちが色々な形で色々な国際機関にいるというのは重要だ。

私が3か月前までいたACABQ（行財政問題諮問委員会）という国連の財政・予算をみる、仕分けのようなことをやっている機関がある。1974年の外交青書があって、その記述を見て驚いたことがある。そこで初めてACABQの委員に日本の高橋党大使がなったと書いてある。国連の予算は全部、このACABQが審議した後に加盟国が審議をするので、無駄がないように使われているということをチェックするという意味では重要な委員会である。高橋大使以来、明石康氏を筆頭に、歴代ずっと日本がそこに委員を輩出している。これは目立たない委員会ではあるが、お金がきちんと使われて国連が本来の目的にあうように、平和維持活動が無駄なく行われるように、チェックするための機関なので、そういうところに日本人がいるというのは、日本の税金がきちんと使われているということをチェックする上でも意味があるのではないかと思います。

■ 終わりに

扉を開けばその先は国際社会であるということではなくて、国際社会はもうここから始まっている。皆さんの周りにも留学生はいるし、ネットを通じて色々なところと連絡しあっているだろう。日本は、世界の多くの地域よりも、はるかにまともなところなので、日本の人が沢山出れば、国際社会がもっとまともになるのではないかと思います。皆さんがこれまで培ってきた

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

たものを、そこに出て行って、その一部となって国際社会を作っていくことによって、いつのまにかグローバル・プレーヤーになっているのではないかと思う次第だ。

最近外務省で、「外交」という本を出した。これは色々なテーマで外交についてものを考えた人々が対談したり、意見を書いたりしている。テーマもその時によって色々だが、先ほど北岡先生がおっしゃったように、ここで語っている人たちの靴に自分が足を入れたらどうするだろう、ということを考えるには、よい知的なトレーニングになると思う。

第三部 両氏対談

北岡氏：グローバル・リーダーでもプレーヤーでもいいのだが、素質、私風にいえば、資質について、嘉治氏は先ほどお話になられたことに改めて何か付け加えることがあるか。

嘉治氏：先ほどは会議をやっている国連を中心にお話したが、実はそのほか UNHCR やユニセフなどの国連関連機関には、世界のフィールドで命の危険をおかしながら活動をしている国連職員の方が沢山いる。それから、平和維持活動では、兵隊の周りで、色々な仕事をしている人もいるので、そういう国連もあるのだという話を付け加えたい。

北岡氏：私はグローバル・リーダーでもグローバル・プレーヤーでも一般社会の人でも、資質というのは似たようなものではないかと思う。たとえばまず、体力がある。これは当然で、非常に忙しいし、きつい仕事も多いので、まず体力が第一だ。それからやはりメンタルもタフでなくてはならない。これもどこへいっても同じだが、学者でもそう。健康状態が悪いときはよいものが書けない。気力・体力が充実しているということは、よいものが書ける条件だ。福沢諭吉は私が大変尊敬する人物だが、明朗快活を要すと言っている。普段から明るい顔をしろと、暗い顔をすると人が寄って来ないと。それはそうだと思う。だから嘉治氏のような人は、いかにも明るい感じがしてとてもよい。それから、私は、学者から来たのだから、最初は空理空論を弄ぶ人に違いないと思ったがあなたはそうではなかったということをよく言われた。つまり、実現可能性ということをきちんと考えて議論することが大事だ。

以上からすると、多くの優れた実務家とほぼ同じような条件だと私は思う。だから嘉治氏を国連に置くことに私は賛成だったのだが、人道・人権をやっている、女性というのも非常によい。日本の女性は非常に人気がある。男性の評判はいまいちなこともある。最近は国際結婚でも外国人の女性と結婚する男性が減っている。昔は日本の外務省の外交官で奥さんが外国の人が結構いたが、最近はその逆の方が目立つような気がする。

国連の難しいところの一つは、一国一票で、平等であることだ。一種のアファーマティブ・アクションなのである。つまり、貧しい国やアフリカの国を優遇しなくてはいけないという雰囲気がある。かつて日本が国連に入ってそんなに間がたっていない 60 年代、70 年位までは、アジア

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

の代表として日本人はわりあい良いポストを楽に取れた。今はアフリカを重視する傾向があって、日本はもう先進国なので特に日本を優遇する必要はないというので、日本人というだけではなかなかポストはとれない。そういう中でやっていくというのはとても難しいが、日本の女性というはまだよいような感じがする。

それからもう一つ補足すると、個人の能力というのがとてもあって、国は小さいが非常に活躍する人がいる。リヒテンシュタインやシンガポール等はそうだった。そこへいくと、日本は政府の、東京の指示ががんじがらめだ。安保理でこれを言おうかという、それは言うなとか、まだ財務省の YES がとれてないから言うなとか、そういうことを言って、日本はどうして皆で自由に活躍するのを妨害するのだろうかと思わなかったか。

嘉治氏：日本人の職員が少ないというのは今もそうだ。私が国連の代表部にいたときは、行財政国際機関人事部長というのを務めていた。それは国連の予算のことをやるのみならず、国際機関人事というのでも担当していた。どうやったらもっと高いレベルのポストで日本人を増やすことができるのか、それから、がんばっている人をどうやったら上に上げられるのかということで、色々議論していた。たとえば、国連事務局で、課長職にある人は、部下に自分の国の人を引こうとする傾向にある。部長クラスからは D というが、一番偉いのが SG (Secretary General)、その下が USG (Under Secretary General)、下が ASG (Assistant Secretary General)、その下に D-2、D-1 というのがいて、その下が P、一番下が P-2 で P-3、P-4、P-5 と上がっていくのだが、P5 から D1 ガラスの天井があるとわかれてもいる。上のレベルほど人数は少なくはあるのだが、日本人は特に少ない。少しでも日本人の課長がいれば、直接自分の手下にするのは露骨だが、よその課長と課長同士で駆け引きをして、あなたのところのあの人がよいからうちで採るから、この日本人を採ってほしいということもできる。少しでもいれば、段々雪だるま式に増やせるのだが、そこがないというのでもあって、P-3 や P-4 はいても、D になると益々いないという状態になっていたのを、少しずつ解消して来ている。たとえば国連の大蔵大臣のようなことをやっている財務官 (ASG レベル) には日本の外交官だった人が就任し、D-2 も UNHCR で活躍したことがある女性が PKO 局の部長に就任した。先ほど 1974 年の外交青書を掘り出してきた話をしたが、これの記述を読んで私は愕然とした。「国連事務局職員については、なるべく広い地理的基礎に基づいて採用するという原則があるが、日本人職員数は長年その望ましいとされる範囲を大幅に下回っていた。」と、すでに 74 年に言っている。「73 年の国連事務総長報告によれば、法人職員は 76 人。加盟国中第 5 位と、望ましい範囲、74 から 103 人の下限をわずかに上回ることとなった。」今の望ましい範囲と言うのは 100~300 で、100 くらいしかいない。「しかし 74 年以降の我が国の分担率の増大に伴い、日本人職員数の望ましい範囲も増加すること、専門機関の邦人職員が未だに少ないこと、幹部級の職員があいかわらず極端に少ないこと等、種々の問題が残されており、我が国の国際機関をめぐる外交を効果的に進めていくためにも、日本人職員の派遣を促進する施策を引き続き積極的に進める必要がある。」これは、何年の外交青書を隠したら分からないくらい、35 年後の今でも十分当てはまることになりがっかりするような記述である。幹部職員、それか

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

ら数の上から言っても、まだまだ邦人職員の増大と言うのは課題である。

北岡氏: 国連には事務総長がいて、副事務総長もいるのだが、事務次長というのが何人もいる。そのうち日本はだいたいいつも一人は通っているが、はっきり言えば、あまり魅力のないポストをあてがわれている。今は広報、その前は軍縮なのだ。軍縮も広報も大事なのだが、国連の方針を決定していく中で、大きな意味を持つとは言えない。お隣の韓国は事務総長を取っている。彼らはそれを戦略的に狙ってきたわけだ。潘基文氏は、その前は外務大臣をやっている。韓国というのは世界のベスト 11 位の経済力の国だ。あるとき、UNDP（国連開発計画）で選挙があり、私も選挙運動をしていたのだが、日本は石川氏という局長を出して負けた。勝ったのはトルコの大蔵大臣なので、勝てるわけがない。トルコは今 G20 に入っている国だ。その大蔵大臣で、トルコの財政危機を立て直し、その前はプリンストンの教授をやっていた人だ。石川氏も優秀な人だが、比べただけでそれは負けた。先ほど学歴インフレの話をしたが、今、このように地位インフレが起こっている。現在の UNDP のトップは、ニュージーランドの元総理大臣で、No2 が元大臣だ。日本の中では、総理大臣経験者あるいは大臣経験者で、国連に行ってひと肌脱いでこようという人がいない。日本が国連を重視するのであれば、国連に有能な人を送り込んで、国連全体が、日本が望ましい方向に動くように動かすことが国連中心主義ということだ。国連が決まったことを守ることは、国連中心主義ではない。もっと国連に働きかけて、日本がこうだと思ふ方向に動かすことが国連中心主義であり、グローバル・リーダー、グローバル・プレーヤーというのはそういうことだと私は思っている。

たとえば 90 年代には、緒方氏と明石氏がいた。明石氏は非常に難しい PK0 のリーダーをして、緒方氏は高等難民弁務官であり、これも事務次長級だ。ところが今、世界で PK0 が 17 くらいあるが、PK0 の No1 をやっている人は一人もいない。日本はリーダーシップをとりたがらず、避けている感じがする。中間層では、私のときにいた西村氏という人が、国連代表の専門調査員という役職であった。専門調査員というのは、よその大使館だとたいした仕事もないところもあるが、国連は皆平等で、彼はアフリカ担当だった。アフリカの紛争について情報収集して、安保理にいるときは他の国の担当官と議論して、アフリカの案件の半分は彼が所管だった。安保理では、彼が議論したのを、私共が引き継いでいるわけだが、そういう専門調査員というのは、多くは大学院を終わったくらいの人を呼んできて、2~3 年やっていくのだが、これも減らそうとしている。それから、JP0 といって、日本人の職員が少ないからジュニア等をサポートしてしばらく国連で働いてもらい、上手く行けば正式な職員になってもらおうという制度があるが、これも仕分けで切られている。このように、ODA の減少だけでなく、色々なところで、日本は一体どちらを向いているのかという気もしている。

大学についても、我々は 3 年位前にグローバル 30 といって、もっと留学生を呼び、国際交流を盛んにし、英語の授業を増やそうとするための予算を作ったが、去年、仕分けで 3 割切られた。

このような日本の意思決定のちぐはぐさは問題である。皆さんの努力も必要だが、やはり日本はそもそも言葉でハンデを持っている。だから、それをサポートして国中、官民挙げてという言

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

葉はあまり好きではないが、挙国一致でそういう人を送り出していこうというような姿勢が必要である。しかし、実際にはその予算を切る、足をひっぱるというのが現状だということを申し上げたい。

嘉治氏：韓国は分断国家だったためか、北朝鮮と一緒に国連に入ったのは、1991年とすぐ後だ。しかし、入って10年の2001年に、国連総会の議長を輩出、その時の補佐官をやっていたのが今の事務総長だ。その5年後国連加盟15年で事務総長を出している。ニューヨークにある韓国代表部は、総領事館とまとめて作られたもので、韓国建築様式の会議室のある非常に立派なものである。日本も、国際社会で「名誉ある地位」を得るために、もっとダイナミックに踏み出したいところである。

北岡氏：日本全体に切迫感が足りない。今、それがますます閉塞状況で内向きになっているといわれているが、その通りだと思う。

以上